



佐倉市議会 だより

2026
＜令和8年＞

05 | 01

No. 120



2月 定例会

令和8年度一般会計予算など 市長提出議案 38 件を可決・承認・同意

佐倉市議会は、2月24日から3月24日までの29日間にわたり、令和8年2月定例会を開催しました。今定例会では、市長から「令和8年度佐倉市一般会計予算」など議案37件と諮問1件が提出され、審議の結果、可決・承認・同意しました。請願・陳情については「西志津スポーツ等多目的施設

用地の一部売却を含む用途変更に関する請願」など3件、議員提出議案は「巨大災害発生への対応体制整備を求める意見書」など8件がそれぞれ提出され、審議しました。また、一般質問には、各会派の代表質問に7人、個人質問に12人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

2月定例会 議案

市長提出議案／諮問 38件
請願・陳情 3件
議員提出議案 8件

※賛否・詳細は6頁を参照

予算審査 特別 委員会

令和8年度 当初予算関連議案を可決

今定例会では、令和8年度当初予算関連議案（11議案）を審査するため予算審査特別委員会を2月24日に設置し、3月16日から19日の4日間、担当部課長な

どからの説明と質疑により詳細把握に努め、慎重に審査しました。定例会最終日には、平野裕子委員長から審査結果の報告と次の4点について要望しました。



予算審査特別委員会委員（◎委員長 ○副委員長）
石井秀明、山本英司、敷根文裕、密本成章、齋藤寛之、高橋とみお、宇田みおこ、伊藤とし子、◎平野裕子、○押木孝和、長谷川泰弘、石井昇

要望

- ①佐倉市の学校教育は今、大きな転換期を迎えている。今後の方向性を丁寧に示し、市民・保護者・地域とともに理解を深めていく取り組みは、学校教育の基盤の強化と「生きる力」を育む教育の充実につながると考える。子どもたち一人一人の成長を地域社会全体で支え、安心して学べる環境づくりを進めるとともに、確かな理念のもと着実に発展し、子どもたちの未来を開く力を育むものとなるよう、引き続きの取り組みをお願いします。
- ②国の臨時交付金を活用した水道基本料金相当分の減免および生活応援商品券の配布については、市

- 民生活を広く直接支援する有効な物価高騰対策として評価する。本事業の実施にあたっては、その効果を最大限に発揮させるべく、事業内容を的確かつ丁寧に周知し、市民一人一人に行き届くよう、所要の措置を講ぜられたい。あわせて、事業の実施過程で得られるデータや成果を適切に検証し、今後の施策立案に的確に反映されたい。
- ③近年、人材獲得競争が厳しくなる中、自治体運営を支える人材を安定的に確保することが難しい状況にある。特に道路・上下水道などの基幹インフラ分野では、技術系正規職員が慢性的に不足し、緊急対応や老朽化対策、技術継承に支障をきたす恐れが指摘されている。この状況を踏まえ、事

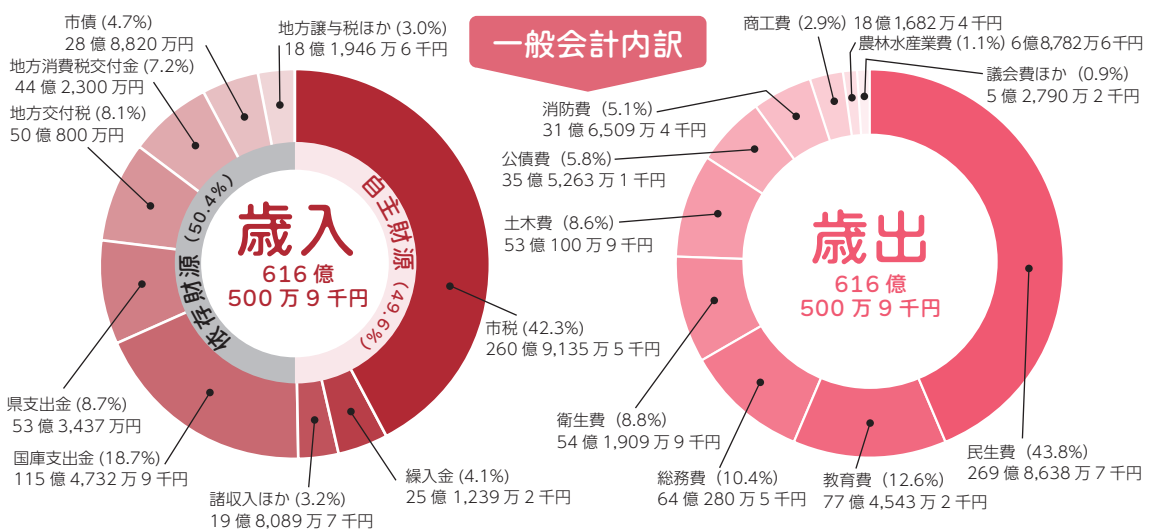
- 業を安定的に維持するため、技術系正規職員の計画的な採用と育成体制の一層の強化を求める。
- ④少子高齢化と人口減少が進展する中、持続可能な行政サービスを維持するためには、DXの推進が不可欠である。市民の利便性向上に向けたフロントヤード改革や行政手続のオンライン化の拡充とともに、デジタルデバイドの解消にも継続して取り組む必要がある。また、地域課題の解決に向けては、市が主体的にデジタル活用を後押しする仕組みづくりも重要である。今後も多様な市民ニーズに応えるべく、デジタル技術を活用した業務効率化や働き方改革を進め、市の実情に応じたDXを着実に推進されたい。

令和8年度各会計の予算額 ①～⑨は当初予算 ⑩・⑪は補正予算の議案番号

会計名	予算額	前年度比
①⑩一般会計	616億500万9千円	4.5%
②国民健康保険	173億2,020万円	2.2%
③公共用地取得事業	29万8千円	93.5%
④農業集落排水事業	5,534万6千円	164.3%
⑤介護保険	162億7,295万4千円	2.9%
⑥災害共済事業	506万5千円	0.5%
⑦後期高齢者医療	42億4,872万7千円	19.3%
総合計	995億759万9千円	4.4%

会計名	水道事業収益	水道事業費用
⑧⑪水道事業会計 ※全て税込み	43億3,066万2千円	42億6,246万4千円
	資本的収入	資本的支出
	10億6,048万8千円	28億4,656万3千円

会計名	下水道事業収益	下水道事業費用
⑨下水道事業会計 ※全て税込み	40億1,353万8千円	40億1,269万7千円
	資本的収入	資本的支出
	14億7,434万8千円	36億6,453万9千円



一般質問

2月定例会では、3月2日から5日までの4日間にわたり一般質問を行いました。市政に対し、活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

一般質問通告要旨

※は持ち時間60分、それ以外は30分。()内は会派名。
通告内容は、質問者が議長に文書で通告した内容のうち、実際に質問した大項目を掲載しています。

代表質問

- 齋藤明美** (さくら会) ※
①市長の政治姿勢／②子育て支援・教育・福祉が充実したまちづくり／③にぎわいを生み出すまちづくり／④安心して暮らし続けることができるまちづくり／⑤当面の課題
- 押木孝和** (公明党) ※
①令和8年度の財政運営について／②安心・安全のまちづくりについて／③住みやすいまちづくりについて／④ぬくもりのある福祉の充実について／⑤環境政策について
- 徳永由美子** (自由民主さくら) ※
①企業誘致と公民連携推進室／②市街化調整区域の規制緩和と駅周辺の活性化／③公共施設の再配置と行政財産の活用について／④子ども子育て施策について／⑤教育環境について／⑥地域活動支援センターについて／⑦高齢者福祉について
- 伊藤とし子** (市民ネットワーク)
①下水道の官民連携事業について／②会計年度任用職員制度について／③夢咲くら館汚水滞留問題のその後／④キャリア教育について
- 三井義文** (無会派の会)
①乳幼児期における「こどもまんなか政策」について／②法人市民税税収とフランチャイズ事業の関係について／③外国人流入による社会変化について
- 木崎俊行** (日本共産党)
①核廃絶、戦争放棄への市長の政治姿勢／②物価高騰対策について「市民の声」が妙案に／③部活動の有料化の検討状況について／④なぜ変則五差路の交通量調査をするのか
- 三谷英継** (公開と改革)
①防災体制の強化と実効性の確保について／②西志津多目的広場の利活用について

個人質問

- 橋岡協美** (自由民主さくら)
①タクシー助成券と物価高騰対策について／②旅行者への対応と、身寄りのない高齢者の死後対応について／③動物の緊急一時保護等について／④佐倉道の歴史資源を生かした観光振興と学校教育について

- 長谷川泰弘** (公明党)
①循環型社会に向けた取り組みについて／②こどもの健康と安全について／③佐倉市の魅力向上策について
- 稲田敏昭**
①平和教育について／②子育て支援について／③交通安全対策について／④終活について／⑤イノシシ対策について
- 宇田みおこ** (無会派の会)
①能登半島地震の教訓を踏まえた佐倉市の災害対応力の強化について
- 鍋田達子** (公明党)
①教育問題について／②子育て支援の充実について／③ぬくもりのある福祉の充実について
- 齋藤寛之** (さくら会)
①道路・歩道整備／②防犯対策／③公園緑地整備／④環境整備／⑤ICT教育
- 石井昇** (日本共産党)
①学校給食／②図書館／③公契約条例／④市立学校の公文書／⑤国旗・国歌の指導
- 高橋とみお** (公開と改革)
①部活動の地域移行／②佐倉ふるさと広場拡張整備計画／③里山自然公園の民有地買収と保全手法
- 松島梢** (市民ネットワーク)
①農業について／②学校給食について／③学校の在り方について／④ごみについて
- 五十嵐智美** (市民ネットワーク)
①公共施設等の総合管理について／②困難を抱える市民への対応について／③平和行政の基本に関する条例について
- 平野裕子** (さくら会)
①安心して暮らし続ける地域づくり／②学校教育と子育て施策について／③活気あるまちづくり
- 敷根文裕** (さくら会)
①民主主義の根幹を守る、投票率向上と公正な選挙環境の確保について／②市民の安全と生活環境を守る、ヤード問題の後処理と行政責任について／③未来を育てる力、選手の活躍と地域への還元について

代表質問



さくら会
さいとう あけみ
齋藤明美



市長の政治姿勢

問 令和8年度は総合計画中期基本計画の3年目、西田市政2期目の成果が問われる重要な年である。予算の概要とその特徴は。

答 令和8年度一般会計当初予算は604億4400万円で過去最大、初の600億円超。社会保障費増や物価高騰が歳出拡大の主因である。福祉・教育・子育て支援に重点を置き、道路・公園・学校など公共施設の整備も実施。さらに、地域経済活性化のため印旛沼周辺整備や企業誘致に取り組む。

厳しい財政状況の中でも、総合計画の将来都市像実現に向け、着実に施策を進める。

デフリンピック関連障害理解促進事業

問 令和7年11月開催の東京2025デフリンピックでは、多くの方が障害理解を深め、関心も高まった。本市出身の選手出場も大きな契機となったが、デフリンピックに合わせ市が実施した障害理解促進イベントの内容と参加者の感想について伺う。

答 市では大会期間中、本市出身選手のインタビュー紹介や手話表現のパネル展を市内商業施設で行い、聴覚障害への理解を広げた。またPRキャラバンカー来訪時には、

市内ろう者協会の皆さま等と共に選手を応援する場を設け、デフスポーツの魅力を伝えた。さらに、事業者向け出前講座やVRによる発達障害疑似体験、パラスポーツ体験なども実施し、当事者の困難を身近に感じたとの意見が寄せられるなど、障害理解の促進に効果があったと認識している。

西志津スポーツ等多目的施設用地について

問 過去の経緯も含め進捗状況を伺う。

答 平成12年に取得後、暫定的に多目的広場として活用してきたが、取得から20年以上が経過したことから、令和6年度から庁内で活用検討を進めている。一部売却も含め、さまざまな案の課題整理を行っており、あらゆる可能性を想定しながら、市全体の利益となるよう適切に方針を決定していく。



公明党
おしき たかより
押木孝和



令和8年度当初予算について(総括質問)

問 本予算は、子育て支援や教育施設の充実など市民生活を守る施策が盛り込まれているが、今回どのような戦略的意図を持って、重点施策へ予算配分されたのか伺う。

答 令和8年度当初予算は、「第5次佐倉市総合計画中期基本計画」に位置付けた施策を着実に進めるべく配分した。新規には、ひとり親家庭等に対して受験費

用の補助を行うこどもの生活・学習支援事業や、離婚前後のご家庭に対して専門の相談員が対処するなどの離婚前後家庭支援事業を実施する。また、こどもの居場所づくり推進支援事業を引き続き実施するなど、子育て支援も推進していく。教育分野では、新規に小学校給食費無償化事業を行う他、英語・外国語活動推進事業や部活動地域指導事業の拡充もしていく。

志津消防署の建て替えについて

問 志津消防署の移転・建て替えは、消防組合の事業である一方で、用地確保については、佐倉市が事実上の当事者である。

現在、用地確保の協議が進んでいない状況であるなら、志津地域の当初の計画どおり、西志津多目的広場については、消防署用地ともなっていることから、移転先として再度検討してもよいかと考える。しかし最近、同広場が全て売却されるのではないかとのが聞かれ、心配されている方が多くいる。検討の現状と今後の考えを伺う。

答 西志津スポーツ等多目的施設用地の今後の方向性については、現在「公有財産等利活用推進会議」の中で検討中であり、現時点では、消防施設用地としての活用も含め、さまざまな案の課題の洗い出しを行っている段階で、今後の方向性については、まだ何も決定していない状況である。今後は適宜、検討状況を市民の皆さまに周知し、市全体から広く意見を伺う仕組みについて

も検討していく。



自由民主さくら

とくなが ゆみこ

徳永由美子



成田空港機能強化に伴う雇用増を見据えた住宅確保について

問 上志津原のように一定程度の公共交通へのアクセスが確保され、居住環境としての魅力を持つ地区においては、適切な規制緩和を行うことで、若い世帯の流入促進や持続可能な地域コミュニティの形成につなげることができる。現在、市街化調整区域においてどのような緩和措置や制度的な活用手法が講じられているのか伺う。

答 平成30年度に佐倉市開発行為等の規制に関する条例を改正し、新たな開発許可基準を追加することで、既存集落内における自己居住用住宅の開発を可能としている。当該緩和措置については、一定規模以上の敷地でゆとりのある住環境を求めの方々の需要に応えるとともに、既存集落の活性化にも寄与するものと考えている。

育休退園の課題について

問 就業1年未満で育休が取得できずに出産した方の場合、出産予定月と前後2カ月間は上の子の保育園在園は可能だが、その期間以降は退職して求職活動を行う場合、4カ月以内に再就職先を見つけないと強制退園となる。このように出産前に就業し、育休を取得できなかった方にも、保育園の利用を1年間延長できるような制度変更が必要ではないか。

答 関係法令の内容を確認しつつ、市として慎重に検討していく。

地域活動支援センターについて

問 佐倉市南部地域福祉センターで管理されている大型バスについて、地域活動支援センターも、大型バスの貸し出し対象とすることは検討できないか。

答 地域活動支援センターの活動も障害のある方々と地域との交流促進に資することから、地域福祉の推進に寄与するものと認識しており、居住要件など所定の条件を満たせば、利用の申し込みは可能である。



市民ネットワーク

いとう としこ

伊藤とし子



ウォーターPPP (W-PPP) の問題点

問 水道、下水道インフラの維持管理や更新を長期一括発注するW-PPPを国は進めている。污水管改築の国費支援を受けるには、W-PPP導入決定を要件とした。水道事業のW-PPP「管理・更新一体マ

ネジメント方式」の検討状況はどうか。

答 下水道の管路に関わる業務、浄水場、中継ポンプ場、水道料金、下水道使用料検針、収納・窓口受付業務なども検討中。

問 今後のスケジュールについて。

答 令和10年4月から運用開始予定。

問 国の最終目標は上下水道の運営権を一定期間民間に委ねるW-PPP「コンセッション方式」である。移行はあり得るか。

答 現在は考えていない。

問 「管理・更新一体マネジメント方式」で10年間も管理を委ねれば、技術職員はいなくなる。民間企業は利益が出ないことは切り捨て、市民サービス低下につながる。海外ではさまざまな問題を起し、パリ市では水道料金の高騰、不透明な経営実態が問題となり再公営化となった。技術職のレベルを保ち、取り組んでいく必要がある。

会計年度任用職員の処遇改善について

問 総務省通知には、職務の内容や責任によっては、報酬水準を一級の水準に限る必要はないとある。頭打ちの上限の見直しは検討するのか。

答 現在、研究中。



無会派の会

みつい よしゆみ

三井義文



こども誰でも通園制度の目的と課題

問 乳幼児期は母性的養育とともに親子の絆を育む大事な時期だが、保育の質向上に努めている点は何か。

答 乳幼児が家庭外の環境に触れ、保育の中で築かれる愛着関係を基盤に、健全な心身の発育を促し、保護者の不安や悩みの軽減や、子育てを楽しめるよう支援している。

問 良質な保育の人材確保と安易にこどもを預けて母子分離にならぬよう留意願う。

法人市民税税収とフランチャイズ事業

問 フランチャイズ事業では本部ロイヤリティが事業者利益から差し引かれ市の税収に不算入。発生地に還元すべきだが現状は。

答 法人住民税の地域間の税源偏在を是正するため、国は税制改正を行っており、令和8年度与党税制改正大綱で偏在に対する追加措置を検討し、令和9年度税制改正で結論を出す予定。

問 売上発生地主義課税を研究してほしい。

外国人流入による社会変化について

問 既にわが国は移民世界基準率3%台にあり、佐倉市も近年13%程度毎年増加しているとのことだが、市民の不安や不満に対応した外国人問題相談窓口を設置し、市民とのあつれきを未然に防止すべきでは。

答 原因が明確な案件は担当で対応しているが、関連事案を包括的に扱う窓口はない。

国際交流基金と展開している相互理解と円滑な共生を図る取り組みを継続していく。



日本共産党

きざき としゆき

木崎俊行



核廃絶、戦争放棄への市長の政治姿勢

問 核兵器廃絶のために重要なことは何か。

答 世界の恒久平和実現に向け、全ての人が、平和への思いを共有することだと考えている。被爆二世、西田三十五として、父から託された核兵器廃絶への思いを世界へ発信し、平和条例を持つ自治体の長として平和施策のさらなる充実に努める。

核廃絶市民団体、個人を佐倉市表彰へ

問 佐倉市内で多くの平和団体が活動しており、その一つに原水爆禁止佐倉市協議会がある。同団体は、60年前から毎月6の日か9の日に臼井駅頭で署名活動を続けている。この活動は、被爆者の方々から悲惨な体験が語り継がれ、核兵器廃絶という人類の悲願に向け歩み続ける佐倉市の大切な宝であると考えられる。こうした長年の継続的な取り組みを市長はどう受け止めているか。

答 平和への思いと粘り強い活動に敬意を抱いている。他にも長年に渡り平和活動を続けている市民団体もある。これらの活動は、平和条例に合致し本市の平和施策を後押ししているものと大変心強く感じている。

問 佐倉市功労者表彰の対象に、平和団体やその個人を対象にはいかがか。

答 規程に基づき、市政の発展や公益の増進などに功績のあった方々を対象に表彰を行っている。核兵器廃絶を主な目的とする市民活動についても市が掲げる平和施策の推進に資するものとして、対象となり得る。



公開と改革

みたに ひでつぐ

三谷英継



防災体制の強化と実効性の確保について

問 住宅への支援制度を設ける自治体が増えているが、どう認識し、検討しているのか。瓦屋根耐風診断、耐風改修補助制度など、支援制度の検討状況について伺う。

答 住宅の耐風対策は、その必要性が高まっているものと受け止めている。他自治体の状況などを参考に調査研究をしていく。

問 過去の大災害では、停電復旧時の通電火災が延焼被害を拡大させた。感震ブレーカーは通電火災を未然に防ぐ有効な手段である。住宅密集地では、大規模延焼へと発展する可能性があるため、火災抑止は極めて重要である。感震ブレーカー設置支援制度の導入について、検討状況を伺う。

答 現在のところ計画等はないが、感震ブレーカーは、通電火災を防止する上で有効な手段と考えている。消防組合と連携し、感震ブレーカーの普及啓発に努めていく。

西志津多目的広場の利活用について

問 昨年11月定例会では、成田空港の拡張整備により住宅需要が高まるとの質疑があった。本市から成田空港、成田市内へ通勤する市民の割合、また、西志津地区からの割合はどの程度か。データに基づく分析結果を伺う。

答 令和6年度市民意識調査によると佐倉市から成田市へ通勤、通学している人の割合は3.44%だが、成田空港へ通勤している人の割合等のデータは持ち合わせていない。

個人質問



はしおか きょうみ 橋岡協美

自由民主さくら



物価高騰対策のタクシー助成券について

問 利用率低調をどう分析しているか。

答 実施期間の短さと、対象者全員への一律送付が利用低調の主因と分析している。

社会福祉協議会の終活支援の取り組み

問 身寄りのない高齢者の終活支援を検討する委員会でのどのような意見が出されたか。

答 委員会では、事業の趣旨・経緯や他自治体の事例を共有し、事業構成案や事業の必要性について肯定的な意見が多くあった。

災害時の車でのペットとの同行避難

問 避難所ではペットと人の居住スペースが分離されることから、車での避難を希望する方が多い。避難時の駐車場や広場を定めた災害時応援協定があるか伺う。

答 協定はない。市民の関心やニーズ等を踏まえ、他市の事例等の調査研究を進める。

佐倉道の歴史資源を生かした学校教育

問 市の史跡や文化財の活用状況を伺う。

答 地域の歴史を学ぶ教材として活用中。

問 佐倉学の中で、この佐倉道について学校で扱っていただくよう要望する。



はせがわ やすひろ 長谷川泰弘

公明党



性被害から子どもたちを守る施策について

問 教員による性的加害のニュースを耳にすることが増えている。教職員の不適切行為を未然に防ぐため、どのような予防策をしているか伺う。

答 教職員の不適切行為の予防策について、令和7年度不祥事防止に係る全体計画及び年間計画を各学校で作成し、不祥事根

絶に取り組んでいる。今後も学校訪問を継続するなど、不祥事が起こらない環境づくりを学校現場と連携して推進していく。

eスポーツの普及について

問 私は、令和6年11月定例会において認知症や軽度認知障害予防など高齢者福祉施策として、eスポーツの活用を提案し、昨年の12月の高校生との意見交換会の折にもeスポーツの活用提案がされた。市として活用についての見解を伺う。

答 先進自治体では、多面的な効果を期待して事業を展開している。先進事例を踏まえつつ、本市に適した実施方法や対象者、運営体制の在り方について研究していく。



いなだ としあき 稲田敏昭



平和教育について

問 小中学校での先生や生徒への平和教育の取り組みを伺う。

答 小中学校では、主に社会科、道徳科等の学習を通して行っている。教職員も事業実施等を通じて学んでいる。平和な社会の担い手となる児童生徒の育成に努めていく。

イノシシ対策について

問 過去5年のイノシシ捕獲数の推移は。

答 令和2年度34頭、令和3年度24頭、令和4年度54頭、令和5年度91頭、令和6年度131頭、令和7年度は2月末現在で217頭である。

問 捕獲後の運搬車について、雨天日はタイヤが空回りする場合があります。四輪駆動車が必要である。検討いただけないか伺う。

答 捕獲頭数の増加や活動範囲の拡大等により、必要となった際には検討する。

問 捕獲焼却まで保管する必要があるがそのための必要な設備はあるか。

答 捕獲個体を保管するための大型冷凍庫の設置を検討している。



うだ みおこ 宇田みおこ

無党派の会



市民の命を守るために 西志津多目的広場の防災拠点再評価と軽救急車導入を要請

問 能登地震では広い平地が物資集積やヘリポートとして重要な役割を果たした。市でも広い平地は限られ西志津多目的広場も一つ。広場は一部売却も含み再利用を検討中だが地域防災計画での位置付けを伺う。

答 応急仮設住宅建設候補地である。

問 防災拠点としての再評価が行われないまま、検討が進んでいる点に懸念を抱いている。防災の観点からの検討は行われたか。

答 危機管理部も利活用推進会議に参加し総合的に議論していく。

問 防災の専門家が検証しているとは言えず、防災拠点としての再評価が必要である。

問 狭隘道路が多い本市では、軽救急車は到達時間の短縮に直結し、初動対応に有効である。導入した場合の運用の想定を伺う。

答 消防組合に確認、進入困難はあるが大きな支障はなく、導入予定はないとのこと。

問 初動対応力の強化について軽救急車の導入を含め実効策を進めるよう要望する。



なべた たつこ 鍋田達子

公明党



学校体育館の空調整備について

問 佐倉中学校体育館空調設備新設工事の現時点の計画内容を財政負担も含め伺う。

答 設計完了後、令和8年度内に工事を発注し、令和9年度に空調整備が完了の予定。補助率2分の1の学校施設環境改善交付金を活用し、財政負担の軽減を図る。

問 令和9年度以降未設置となっている学校体育館の空調整備について見通しを伺う。

答 令和8年3月末公表予定の佐倉市教育施設長寿命化計画の内容や学校施設の状況、財政負担等を踏まえ計画的に実施していく。

就学援助制度及び特別支援教育就学奨励制度の運用について

問 学校が事務窓口となる現金配布や確認作業等、教育活動以外の業務負担が大きい。学校経由の振り込みから保護者個人口座への直接振り込み方式へ移行する考えを伺う。

答 令和8年度より個人口座への直接振り込み方式へ移行予定。学校での現金の受領・保管・手渡しの業務が不要となり、安全性確保や事務負担の大幅な軽減につなげる。



さいとう ひろゆき 齋藤寛之

さくら会



街路樹管理と安全確保について

問 基本方針では、適正な維持管理を推進し、街路樹の質の向上を目指すであった。横断歩道、交差点の十分な視覚確保、街灯、標識の支障となる高木伐採、根上がり箇所の補修などの安全性の確保について、令和8年度に予定されている事業を伺う。

答 根上がりが多い4路線で計画している歩道補修の中で、優先項目としている横断歩道や交差点周辺の街路樹の伐採を実施し、通行者の安全性向上を図っていく。

教職員の研修について

問 学校や教職員によってICTの活用の進み方に差が生じているが、各学校や教職



員の活用状況の課題について伺う。

答 ICT活用の格差是正を図るため、令和8年度から、教職員を対象とした研修を体系的に実施し、全ての教職員がICTを効果的に活用できるよう支援していく。

問 教職員の負担軽減と指導力向上を図りつつ、学力向上に結び付くICT教育の推進を強く要望する。



いしい のぼる
石井 昇
日本共産党



国旗・国歌の指導について

問 児童生徒の自由に関して、前川喜平氏(当時、文部大臣秘書官)は、村山内閣当時の政府統一見解について、新聞コラムの中で校長や教員は学習指導要領に基づき指導を行うが、それは児童生徒の内心にまで立ち入って強制する趣旨のものではなく、あくまで教育上の指導課題として扱われるべきものである、と述べている。言い換えれば、児童生徒には君が代を斉唱しない、日の丸に敬礼しない自由があり、教師がそのことを児童生徒に教えることも問題はないという趣旨である。校長や教員は児童生徒の内心にまで立ち入って強制するものではないと考えるが、佐倉市教育委員会としてどのように考えるか。

答 国旗国歌に関する指導については、児童生徒一人一人の人格を尊重しつつ、法令および学習指導要領に沿った適切な指導が行われるべきものと認識している。

問 学習指導要領に基づかない指導が学校で行われないよう指導をお願いしたい。



たかはし とみお
高橋とみお
公開と改革



ふるさと広場拡張整備計画について

問 同広場の観光地開発の判断に使うために、市が実施した交通量調査について伺う。

答 令和3年7月18日午前7時から午後7時まで、佐蘭花前の市道I-42号線、および同路線と市道3-8号線との交差点の2カ所で観測した。それ以外の箇所では調査していない。

問 臼井田地先で直近に行われる交通量調査は、交通量が少ない時期に実施することになる。その場合、当該地点におけるピーク時の交通負荷の推定はしないのか。

答 イベント時などの繁忙期の交通量調査を実施する予定はない。

問 イベント時には角来地先の狭い生活道路もひどい渋滞になる。調査実績はあるか。

答 交通量調査は行っていない。

問 同広場での開花情報が報道されると、すぐ大渋滞となる。農繁期にはトラクターが出せないといった事態が生じていると聞く。そのような状況はしっかり把握すべきだ。



まつしま こずえ
松島 梢
市民ネットワーク



有機農業の取り組みについて

問 オーガニックビレッジ宣言をし、地域ぐるみで有機農業へ取り組むことについて、市民への周知が広がっていないと感じる。もっと市民を巻き込んで興味を持ってもらう必要があると考えるが、市の認識を伺う。

答 昨年実施のアンケートでは、オーガニックビレッジ宣言の認知度は約30%。啓発冊子やSNSの活用など積極的な周知啓発活動で、有機農産物の消費拡大に努める。

学校給食の無償化について

問 来年度から小学校の給食費が無償化される。同じ義務教育であるなら、中学校の無償化も同時にやるべきと考える。中学校は制服購入や部活動の費用など、保護者の負担がより大きくなる。市の見解を伺う。

答 現段階では中学校の給食費を無償化する計画はない。国の動向を注視する。

問 無償化で給食の質が確保できるのか懸念される。見解を伺う。

答 米、パンの公費調達を継続し、こどもたちの成長を支えることに十分配慮する。



いがらし ともみ
五十嵐智美
市民ネットワーク



公共施設再配置審議会の在り方について

問 審議会は2023年10月に開始され、8回行われたが、2回目からは一部非公開で、5回目以降は全面非公開。非公開の根拠は。

答 情報公開条例が定める率直な意見の交換、もしくは意思決定の中立性が不当に損なわれる恐れがある等の不開示情報に当たるため、審議会で非公開と判断された。

問 市民が傍聴すると、その恐れに該当するという考えなのか。

答 あくまでも恐れがあるという判断に基づいて、審議会が非公開と判断したもの。

問 非公開後の議事録もないが公開予定は。

答 時期を判断し公開したいと考えている。

平和行政の基本に関する条例について

問 衆院選後自民党が3分の2超の議席に。高市首相は9条改憲に向け早期の国会発議に期待を表明。非核三原則見直しにも言及。条例の求める平和憲法の理念が根幹から変質する事態に直面している。市長の見解は。

答 国の議論を注視しつつ、平和を希求する姿勢を堅持し平和施策を着実に推進する。



ひらの ゆうこ
平野裕子
さくら会



地域防災力の向上について

問 防災の観点から、地域や自治会が果たす役割について、市長の考えを伺う。

答 平時からの、顔の見える関係づくりや地域における防災訓練の実施、災害時要配慮者の支援体制づくり、災害発生直後の初動対応や安否確認など、地域に根差した取り組みは市民の安全を守る上で、大変重要な役割と考える。市としても、自主防災組織の育成や訓練等の支援、防災資機材の整備、防災情報の共有体制の強化など、必要な支援を継続して行い、地域が連携し、災害に強いまちづくりを進めていく。

印旛沼サンセットヒルズについて

問 印旛沼サンセットヒルズは、令和6年度の指定管理者の選定において、事業者の応募がなかったため、現在は市が直営で運営し、令和8年度に再募集をかけると承知しているが、今後の運営は。

答 利用率が減少している等の現状を踏まえ、指定管理者募集条件変更の設定を行い、令和8年度に指定管理者の募集を行いたい。



しきね ふみひろ
敷根文裕
さくら会



投票率向上と公正な選挙環境について

問 期日前投票の利便性向上と主権者教育の強化をどう進めるのか。

答 若年層と中間層の投票率は上昇。街頭啓発やLINE周知を継続し、期日前投票の利便性向上も引き続き研究する。主権者教育については体験的な学びなどを支援。関係機関と連携を図り、取り組んでいく。

ヤード問題等への対応について

問 不法、放置のヤード問題や火災後の放置にどう対応するのか。

答 騒音、粉じんの苦情や違反建築については現地確認を行い必要に応じ是正指導を行う。放置現場は所有者責任が原則であり、関係機関と連携し可能な範囲で対応する。

地域人材活用による地域振興について

問 佐倉ゆかりの選手や人材の活躍をどう地域へ生かすのか。

答 選手の活躍は市民に夢や希望を与えるものである。スポーツ教室や講演会、交流の場の創出など、関係団体と連携して実現に向けて検討を進めていく。

議案に対する会派等の意見

さくら会

議案第1号令和8年度一般会計予算および議案第35号令和8年度一般会計補正予算に賛成 さくら会は、社会保障関係費の増加や物価高騰による歳出増が続く中でも、基礎自治体として必要十分な行政サービスが確保されているか、「持続可能なまち・佐倉」の実現に資する将来志向のある予算となっているかに重点を置き審査した。令和8年度予算は過去最大規模であるが、国・県補助金や交付税措置のある地方債を活用し、財源確保に努めており、その結果、財政調整基金繰入金は前年度比約7億7千万円減となり、健全な財政運営への姿勢が評価できる。歳出では高齢者福祉、子育て支援、道路・学校施設の改修など、市民生活に不可欠な行政サービス水準が十分に確保されていると判断した。また印旛沼周辺整備、小学校給食無償化と食材公費調達継続、ひとり親家庭等への学習支援、中学3年生への英語検定料補助など、将来を見据えた取り組みが計上されている点も高く評価する。さらに議案第35号の補正予算における生活応援商品券配布事業や水道料金基本料減免は、物価高騰の影響を受ける全市民への迅速な支援策であり、今定例会での提案を評価する。予算計上された各事業の実施にあたっては人材確保、電子自治体の推進、特に教育施策推進は、市民理解を得て進めること、物価高騰対策は対象を的確に把握し迅速に支援し、必要施策の早期立案と議会提案を求める。**請願第22号「西志津スポーツ等多目的施設用地の一部売却を含む用途変更に関する請願」には反対** さくら会は公共用地等の利活用検討にあたり、市民への十分な説明や意見の聴取、さらにはこれまでの経緯等を考慮すべきとの考えに基づき、代表質問で、たびたび拙速を避けること、市民への丁寧な説明、全市的視点での利活用、あらゆる可能性の検討を求めてきた。市はこれらの求めを受け止め必要な取り組みを着実に進めており、その方向性は請願趣旨と矛盾しない。また本請願は市民への十分な説明や防災・公共性の検討がなされていないと冒頭で指摘するなど、事実と異なる表現も含み、市民に誤解を生じさせる可能性も否定できない。以上を踏まえ、誤った前提を議会が追認することは適切ではなく、市の取り組みは熟慮を求めるさくら会の立場とも矛盾しないことから、採択の必要はないと判断した。

佐倉市議会のホームページ
もご覧ください。



自由民主さくら

厳しい財政状況の中、小学校給食費無償化事業に加え、主食である米およびパンを公費で調達するなど、給食の質を担保する取り組みを進めており大変評価できる。今後も有機食材の導入などにしっかりと取り組んでいただくとともに、中学校の給食無償化の検討準備もお願いしたい。ふるさと広場拡張整備事業については、現状の情報発信では十分といえず、市民の理解と信頼を得ることは難しい。定期的な説明会の開催や進捗状況の積極的な公開など説明責任を果たす取り組みを早急に講じるべきである。透明性を確保しつつ、丁寧かつ責任ある事業推進を強く求める。請願第22号は、検討過程において市民への説明と意見聴取を求めるものであり、会派所属議員が紹介議員となった。一方で事実と異なる情報が地域に不安を広げている。政争の具として地域をおおるべきではなく、着実に対話を積み重ねるべきと考え本請願に賛成する。

公明党

議案第1号令和8年度佐倉市一般会計予算に賛成。公明党から適宜、提案・要望した物価高騰対策はじめ、多岐にわたる政策等、数多くの予算措置を確認した。第一に子育て支援と教育環境の充実、「こどもの生活・学習支援事業」、「離婚前後家庭支援事業」、こどもの居場所づくり等、子どもと家庭を支える支援を拡充し、「小学校給食費無償化事業」、英語教育の推進や部活動地域指導の拡充等教育環境の整備。第二に、介護保険事業、高齢者福祉施策を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける社会の実現を推進。第三に、安心・安全なまちづくりと都市基盤整備、「地域防犯活動推進事業」の拡充や「生活道路整備事業」、市民の安心・安全を守る取り組みの推進。少子高齢化が進む中、財政運営は厳しく限られた財源を有効活用し、事業評価と見直しを行うことを強く要望する。

市民ネットワーク

令和8年度予算に反対。物価高騰が長期化する中、国保税、水道料金、学童保育利用料、公民館利用料が値上げ。一方、ふるさと広場拡張整備事業に多額の税金を投入。市道飯野Ⅱ-31号線道路新設工事1.2kmは、資材高騰などで1億増の11億円に。部活動地域展開は、8月から参加費がかかり、経済的な負担により参加できない生徒が出る可

能性がある。マイナンバー関連事業は、マイナンバーカードの取得や利用推進と同時に監視社会が進む。保育園給食の委託は、離乳食など子どもの成長に合わせた対応が必要なため、直営で行うべき。RSVワクチンは、4月から妊婦が定期接種の対象に。重篤な副反応被害や早産リスクがあり問題。

日本共産党

予算案で小学校給食費無償化事業が実現。先進自治体や市民運動が国政を動かした。私たち日本共産党も市民と協力して国政にも働きかけてきた成果であり、大歓迎だ。中学校部活動の休日地域展開（教員の働き方改革）は年間5万3000円の保護者負担が発生する。教育に格差をもたらす反対。高市首相は所信表明演説で「公教育の強化」をうたったが反する施策だ。国は補正予算を急ぐべき。公約と異なり納得がいかない。

公開と改革

西志津多目的広場の用途変更に関する請願が不採択となった。本請願の趣旨は①土地利用変更に関する検討内容の公表、②住民説明会の開催等による意見聴取と意向反映の実施、③慎重な判断の3点を求めるもの。佐倉市で検討が開始されてから2年にわたり、内部検討資料等が公開されていない現状において、妥当な請願といえる。また、市民の意向反映や慎重な判断も必要であり、反対事由は見当たらない。残念な結果だ。

無会派の会

議案第1号令和8年度一般会計予算は、財政硬直化進行防止のため、慎重な地方債の起債に努め、財政の健全化を求める。議案第17号新規通勤手当導入の前に個人資産への税金投入との批判から、総務省が廃止通知した持ち家手当の効果検証を求める。議案第27号ひとり親家庭への祝い金制度は生活困窮家庭救済制度として存続すべき。請願第22号西志津多目的広場への住民の要望意見を真摯に受け止め市の方針を示すべき。

会派に属さない議員

議席6番

「米国とイスラエルに対し即時停戦を求める意見書」に賛同する。ロシアのウクライナ侵攻を国際法違反として非難してきた日本政府。人の命を奪う戦争に正義はない。人道的観点から即時停戦を求めよ。

※議席番号と議員名の確認は6ページの議案賛否一覧をご覧ください。

委員会報告

※議案は市長提出議案 ◎委員長 ○副委員長
審査結果欄 議：議案/請：請願/陳：陳情/可：可決/承：承認/採：採択/不：不採択

総務常任委員会

開催日：令和8年3月9日 場所：第三委員会室
委員：◎齋藤明美/○齋藤寛之/三井義文/長谷川泰弘/石井秀明/五十嵐智美/村田稷史

審査結果

議10	議11	議12	議14	議16	議17	議18	議19	議20	議32	議33	陳16
可	可	可	可	可	可	可	可	可	承	承	不



文教福祉常任委員会

開催日：令和8年3月10日 場所：第三委員会室
委員：◎平野裕子/○押木孝和/高橋とみお/木崎俊行/望月庄子/山本英司/高木大輔

審査結果

議10	議13	議21	議22	議23	議24	議25	議26	議27	議30	議32	議37	陳15
可	可	可	可	可	可	可	可	可	可	承	可	不



経済環境常任委員会

開催日：令和8年2月24日、3月11日 場所：第三委員会室
委員：◎敷根文裕/○徳永由美子/三谷英継/石井 昇/松島 梢/岡村芳樹/櫻井道明

審査結果

議10	議34	請22
可	可	採



建設常任委員会

開催日：令和8年3月12日 場所：第三委員会室
委員：◎為田 浩/○鍋田達子/稲田敏昭/宇田みおこ/密本成章/橋岡協美/伊藤とし子

審査結果

議10	議15	議28	議29
可	可	可	可



物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金等を活用した主な支援策

議案第34号～第36号

生活応援商品券配布事業

市内の参加店舗で利用できる地域商品券を全ての市民を対象に配布します。(原則として5月1日時点で住民登録のある方が対象)

【配布額】5000円/一人当たり

【発送時期】6月中旬から順次発送予定

【利用期間】7月1日から10月31日まで

※いずれの事業も詳細は、こうほう佐倉、市ホームページ等でご確認ください。

水道料金軽減支援事業

水道の基本料金について、全口径4カ月相当分(9月から12月定例検針分を予定)の減免を実施します。

【主な口径の減免金額(税込)】

口径	減免金額(4カ月相当分)
13mm	2,762円
20mm	5,798円
25mm	10,378円

6月定例会の予定

議会運営委員会	6月2日(火)
招集日	6月8日(月)午後1時から
一般質問	6月15日(月)～18日(木)
常任委員会	6月22日(月)～25日(木)
最終日	6月29日(月)午後1時から

陳情・請願の提出期限

陳情提出期限	5月26日(火)午後4時30分
請願提出期限	6月1日(月)午後4時30分

定例会の予定は変更になることがあります。 | 議会事務局
詳細は議会事務局までお問い合わせください。 | TEL.043-484-6254

本会議(招集日・一般質問・最終日)の映像について

開催時間中はインターネットでライブ中継。翌日、午後5時30分からCATV放映。おおむね7日以後以降は録画中継を配信(予定)

お子さま連れで議会傍聴へ



対象児	生後6カ月以上で就学前のお子さま
利用日	本会議の一般質問のみ ※傍聴者おひとりにつき1日2時間まで
利用料	無料
申込期限	各定例会の招集日午後5時まで
利用方法	佐倉市議会事務局までお電話ください 【議会事務局】TEL.043-484-6254

議会百景

広報公聴委員として、市民に開かれた議会を目指し議会だよりの編集・発行や公聴を担います。分かりやすい情報発信と対話を通じ、市政への理解と参加を広げる一助となるよう今後も継続的に推進していきます。

(広報公聴委員 山本 英司)

議会だよりの紙面づくりに携わると、議場とはまた違う景色が見えてきます。伝える言葉一つにも多くの思いが込められています。紙面を通して、議会の雰囲気を感じていただけたら幸いです。

(広報公聴委員 為田 浩)

